

サステナビリティ事業

サステナビリティ事業部は、当社のサステナビリティを総括・推進する部門として、再生可能エネルギーの積極的な活用、カーボンニュートラルに向けた水素社会の実現、食の安全安心な提供に取り組んでいます。また、東亜合成グループのGHG排出量削減やサーキュラーエコノミーの対応、気候変動関連情報の開示などを担っています。

執行役員
サステナビリティ事業部長
高野 隆司

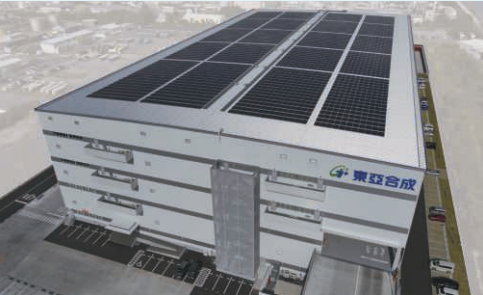


再生可能エネルギー

自社工場内外での再生可能エネルギーの導入を拡大しています。名古屋物流センターにメガソーラーを設置し、2024年に発電を開始しました。さらに、名古屋工場と高岡工場でメガソーラーの建設を進めており、2025年に発電を開始する予定です。

たはらソーラー・ウインド共同事業では、太陽光発電、風力発電事業を行っています。

また、小水力発電の導入にも取り組んでいます。2026年の完成を目指して、当社第1号となる小水力発電所を長野県で建設しています。今後も、小水力発電所を増やしていく計画です。



名古屋物流センター

水素利用

徳島工場の食塩電解設備から発生する自社水素を、水素ステーションで販売しています。

水素ステーションは、定置式水素ステーション1カ所、移動式水素ステーション2カ所あり、FCVやFCバスに充填しています。今後も、徳島県の水素社会実現に向けて貢献していきます。

また、「愛知県知多市における低炭素水素モデルタウンの事業化可能性調査」に参画し、自動車だけでなく、公共施設や住宅での燃料電池利用や水素給湯器など、幅広い分野での水素利用に向けて取り組んでいます。



東亜合成水素ステーション徳島

植物工場

富山県高岡市にある植物工場で、レタスの水耕栽培を行っています。植物工場は、クリーンな屋内環境で栽培するので農薬を使う必要がなく、気候の影響も受けません。安心できるレタスを一年を通じて安定供給しています。今後、レタス以外の栽培も検討していきます。



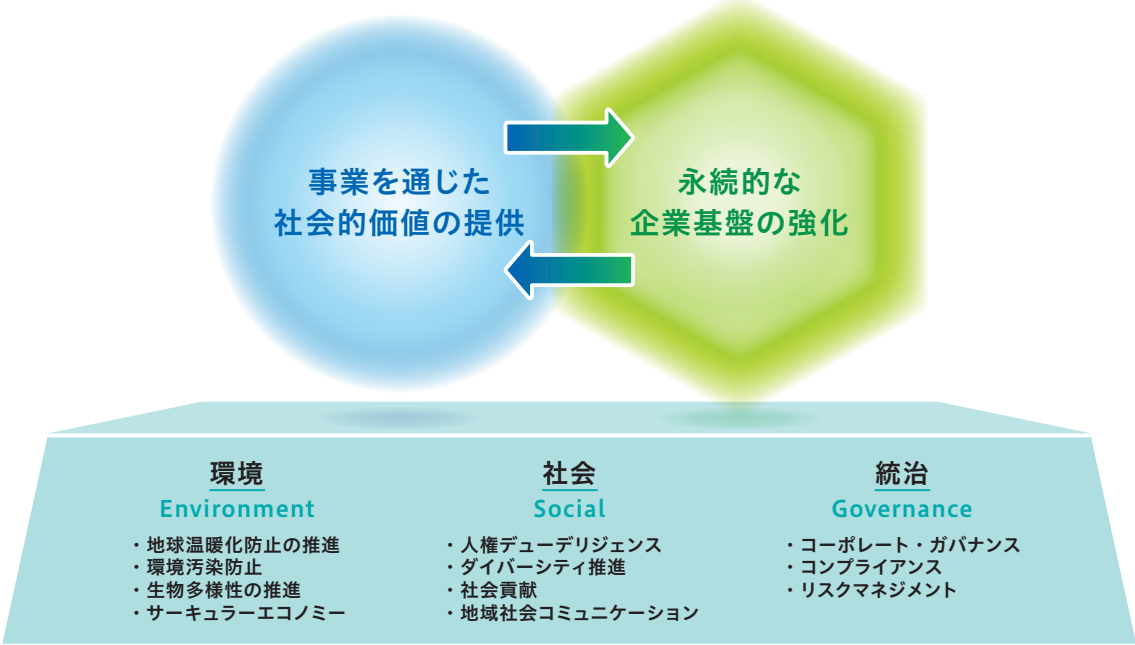
植物工場

サステナビリティマネジメント

オール東亜サステナビリティ方針

未来の子供たちに幸せが届くよう、
新しい価値創造に挑戦します。

東亜合成グループは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の取組みとして、「事業を通じた社会的価値の提供」、「永続的な企業基盤の強化」を目指しています。

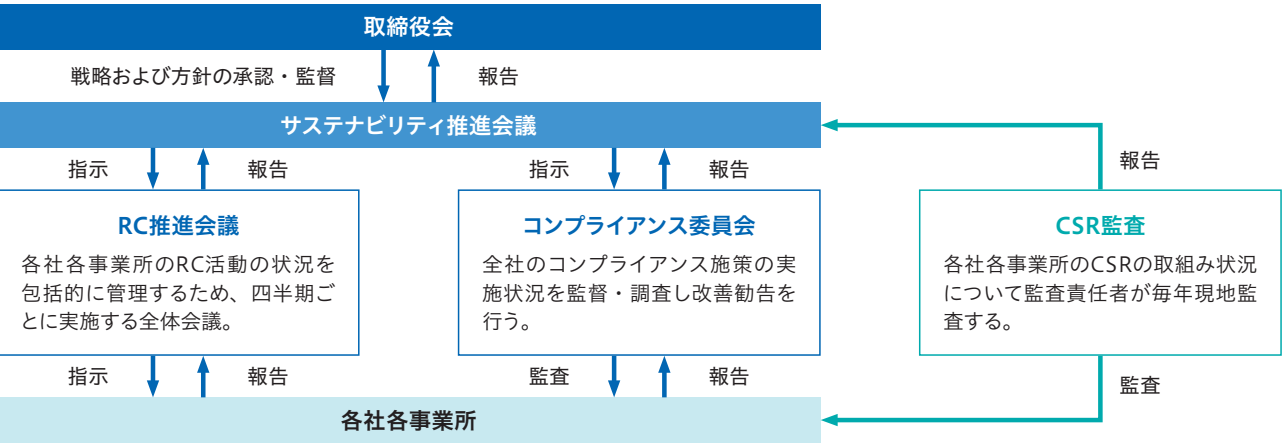


サステナビリティマネジメント体制

気候変動関連の課題を含むサステナビリティに関連する課題は、「サステナビリティ推進会議」において重要項目として検討しています。「サステナビリティ推進会議」は代表取締役社長を議長とし、メンバーは取締役（社外取締役含む）、各グループ会社社長、下部組織の代表者または監査組織の責任者で構成されています。

ここでの審議結果は取締役会に報告し、事業戦略の策定・経営判断、気候変動課題への対応策・目標に関し、審議、決裁、および監督しています。

「サステナビリティ推進会議」の方針に基づき、当社グループの各社各事業所では、実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。レスポンシブル・ケア（RC）、リスク管理、コンプライアンスに関わる事項については各々に委員会を設けて審議を実施しています。



TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

当社は各種化学製品を製造する過程で多量の電力、燃料を使用し、温室効果ガス (Greenhouse Gas、以下GHG) を排出しています。一方でモビリティ、エレクトロニクス、ライフラインなどの領域で気候変動に貢献する製品も数多く提供しています。GHG排出量の削減と製品での貢献の両面において、気候変動対応は経営の重要な側面であり、当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下TCFD) に賛同しました。

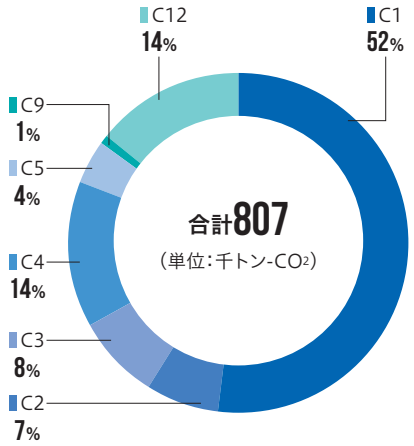
TCFDガイダンスに沿ってサプライチェーンを含めた3つの区分 (Scope1-3) でのGHG排出量を管理しています。

◆ Scope3 カテゴリー

上流	自社	下流
Scope3 C1: 購入した製品・サービス 417千トン-CO ₂ C2: 資本財 59千トン-CO ₂ C3: Scope1、2以外のエネルギー 60千トン-CO ₂ C4: 輸送・配送 (上流) 115千トン-CO ₂ C5: 事業から出る廃棄物 32千トン-CO ₂ C8: リース資産 (上流) 非該当	Scope1 36千トン-CO ₂ 燃料使用に伴う排出 Scope2 283千トン-CO ₂ 購入した電気・熱の使用に伴う排出 Scope3 C6: 出張 0.4千トン-CO ₂ C7: 通勤 0.4千トン-CO ₂	Scope3 C9: 輸送・配送 (下流) 10千トン-CO ₂ C10: 販売した製品の加工 非該当 C11: 販売した製品の使用 非該当 C12: 販売した製品の廃棄 114千トン-CO ₂ C13: リース資産 (下流) 0.1千トン-CO ₂ 未満 C14: フランチャイズ 非該当 C15: 投資 非該当

※集計対象Scope1、2：東亞合成グループ、Scope3：東亞合成単体

◆ Scope3 排出量内訳



※2024年実績

気候関連リスク・機会(シナリオ分析)の見直し

気候変動が当社グループの事業に及ぼす影響について、2021年にシナリオ分析を行い、リスクと機会を特定し対応を策定しています。2024年は、分析範囲の拡大と精度の向上を図るべくシナリオ分析の見直しを実施しました。国際エネルギー機関 (IEA) や気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が公表する複数の既存シナリオを参照の上、「1.5℃シナリオ」および「4℃シナリオ」を用いて、当社事業に2050年までに影響を与え得る重要なリスクと機会について分析を行っています。

リスク・機会項目		事業インパクト		対応
移行リスク 1.5℃シナリオ	エネルギー関連法規制の強化	リスク	炭素税導入などによる製造、 原材料コストの増加	● 低炭素燃料への燃料転換 ● 再生可能エネルギーの導入拡大
	環境配慮型製品の普及	機会	リサイクル製品・バイオマス製品の 拡大	● ISCC PLUS認証の取得 ● バイオマス製品の拡充
	CCUSなど脱炭素技術の普及	機会	CCUS技術の確立・普及	● CCUSに貢献する材料の開発・拡販
	モビリティの電力化	機会	内燃機関自動車の減少 EV、FCVの普及拡大	● バッテリー、燃料電池向け材料の 開発・拡販 ● 水素需要の増加（水素ステーション）
	ステークホルダーの行動変容	リスク	気候変動対策に係る企業価値評価 の浸透	● 気候変動対策の推進と適切な 情報開示の継続 ● ステークホルダーとの対話の充実
物理的リスク 4℃シナリオ	平均気温の上昇、気象の変化	リスク	気温上昇による労働環境悪化、 生産性の低下	● 生産設備の自動化、省人化
	洪水、高潮水害の頻発、激甚化	リスク 機会	工場操業停止、設備被害、 物流分断リスクの拡大	● 生産拠点の複数化、設備水害対策の実施 ● 地盤改良剤の拡販

カーボンフットプリント(CFP)算定の推進

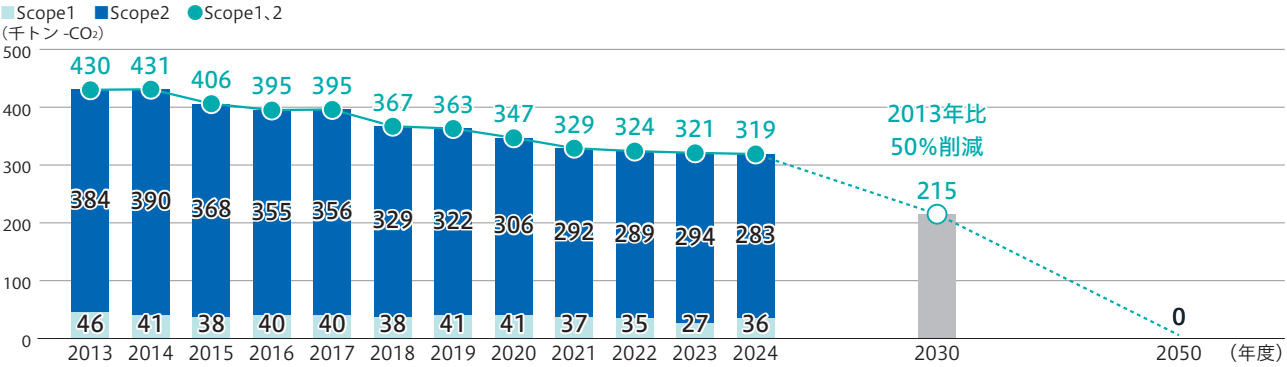
当社のカーボンニュートラルの実現と、サプライチェーン全体での排出量の把握と削減を求める顧客からのニーズに応えるため、製品CFPの算定を推進しています。2024年までに基幹化学品製品を中心に製品CFPを算定しました。今後は算定製品の拡大と、算定作業の効率化を進めます。

カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

当社は「2050年にカーボンニュートラル (実質ゼロ)」を目指し、温室効果ガス (GHG) の排出量削減を進めています。Scope1、2について、2030年に2013年比50%削減を目標に掲げ、2024年は基準年である2013年比で25.8%の削減となっています。

カーボンニュートラルの実現に向け、これまでに進めてきた製造工程の省エネルギーや燃料転換に加えて、再生可能エネルギー発電の自社保有を目指し、様々な施策について具体的な調査・検討を開始しています。

◆ GHG排出量推移と削減目標 (Scope1 + Scope2)



2025年中期経営計画におけるサステナビリティ関連の取組み

中期経営計画のマテリアリティ「持続可能な社会の実現に貢献」に全社で取り組みます。

マテリアリティ要素	主な取組み	2024年実績	2025年目標
気候変動の緩和	● 基本目標 2030年 CO ₂ 排出量 50%削減 (対2013年比) 2050年 カーボンニュートラル	CO ₂ 排出削減 25.8% (対2013年比)	CO ₂ 排出削減 35% (対2013年比)
	● 工場の省エネルギーを推進 (電解設備更新、熱利用効率化、低GHG燃料へ転換)	CO ₂ 排出削減 10.8千t (対2022年実績)	CO ₂ 排出削減 20千t (2023年-2025年)
	● 再生可能エネルギーの導入 (太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電)	1MW太陽光発電稼働、太陽光・小水力発電建設中	CO ₂ 排出削減 17千t (2023年-2025年)
	● CO ₂ 排出削減に資する製品を社会へ提供	ISCC PLUS認証準備推進	ISCC PLUS認証
	● 当社製品のCFP数値を顧客へ開示、CFP管理強化	基幹化学品製品について算定済、開示	全バルクケミカル製品について情報開示
	● 水素の有効活用、社会インフラ構築に貢献	電解水素利用率 89%	電解水素利用率 98%以上
	● CCUSや蓄電システムの検討	CCUS・蓄電システムの実現可能性検討	燃料電池・蓄電池の導入
気候変動の適応	● サプライチェーンを通じたGHG削減 (原料調達、原料輸送、製品輸送などについて低GHG化推進)	Scope3を7%削減 (対2022年比)	Scope3を3%削減 (対2022年比)
	● 自然災害発生時の事業活動の継続	TCFDシナリオ見直しを実施	主要製品のBCP構築完了
生物多様性の推進	● 慢性的な異常気象 (高温、寒冷、渇水、長期降雨など) に対する操業・設備対応	TCFDシナリオ見直しを実施	計画立案、投資算出
	● 生物多様性国家戦略2023-2030をベースに推進	—	TNFD開示
	「外来生物侵入率減少、優先度の高い地域での影響減少」として、船舶バラスト水薬剤の普及促進	バラスト水薬剤の売上 +73% (対2022年比)	バラスト水薬剤の売上 +10% (対2022年比)
	「富栄養化、殺生物剤、プラ廃棄物削減を含む、汚染物の影響低減」として、植物工場の稼働アップ	植物工場レタス売上 ▲18% (対2022年比)	植物工場レタス売上 +10% (対2022年比)
サーキュラーエコノミーの推進	● 社会貢献活動の推進 (森林保全活動、河川・海岸のクリーンアップ活動の参加範囲を拡大する)	参加者数 +6% (対2022年比)	参加数 +10% (対2022年比)
サステナブル製品拡充	● サステナブル製品社内認定制度の充実、製品数の拡大	—	サステナブル製品社内認定制度の制定・運用
	● 環境対応型製品の開発 (バイオマス由来の製品、生分解やリサイクル製品の拡大)	—	